

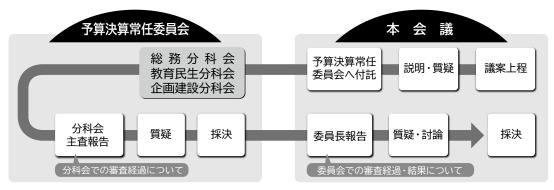
9月 定例会

全会計の決算を認定

月3日開催の定例会本会議

て催れよの託さはの一に主の分まる3され、決般お9

託され、 の結果、 経過及び結果が報告され、 算常任委員会委員長から審査 催の予算決算常任委員会にお すべきものと決しました。 される予算決算常任委員会に付 29日の本会議において、 決の結果、 て主査報告・質疑が行われ、 れました。 よる3つの分科会で審査が行 の3日間、 決算認定議案 般会計・特別会計・企業会計 おいて上程された令和2年度 その後、定例会最終日の9 分科会審査の後、 議長を除く議員全員で構成 9月6日・7日・8 全会計の決算が認定さ 各常任委員会所管に 全会計の決算は認定 (全 16 9 月28日 予算決 議案) 採決 採 0) 月 61 開



一般会計・特別会計・公営企業会計の決算額

れました。

です。(→P.3分科会での主な質

P.4委員長報告)

各会計の決算額は次のとお

	会 計 名		決り算い額	
	会 計 名 	歳入	歳出	実質収支
一般会	計	367億3,698万円	354億932万円	4億9,301万円
	住宅資金	640万円	614万円	26万円
	歯科診療所	2,149万円	2,134万円	1万円
	休日診療センター	1,068万円	1,054万円	0万円
	国民健康保険	39億5,726万円	39億563万円	5,163万円
特	国民健康保険 (直診勘定)	6,103万円	6,074万円	16万円
別	後期高齢者医療	6億6,271万円	6億6,165万円	107万円
会	介護保険	63億4,077万円	62億3,770万円	1 億306万円
計	介護保険サービス事業	5,310万円	5,310万円	0万円
	農業集落排水事業	3億9,806万円	3億9,647万円	159万円
	浄化槽整備事業	2億1,582万円	2億1,468万円	114万円
	宅地造成事業	14万円	14万円	0万円
	比和財産区	93万円	83万円	10万円

公営	会 計 名	費用	純利益		
営 企	水道事業	10億9,119万円	10億360万円	8,759万円	
企業会計	下水道事業	9億2,926万円	9億775万円	2,151万円	
計	病院事業	14億2,696万円	13億4,220万円	8,476万円	

[※]金額は千円以下を四捨五入しています。 ※公営企業会計は損益計算書からの数値です。

[※]実質収支は、形式収支(歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額)から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

(分科会での主な質疑等)

総務分科会

答 問 せていきたい。 できるよう、 把握し早い段階でフォロ ンタルヘルス研修も充実さ スと早期退職について 職員の日常的な変化 市職員のメンタル 管理職へのメ ル 1 を

閰 ている要因について 差し押さえ件数が増え

ないよう、 調査件数が増加したことに を行った。 よるもの。 範囲にお 調査を積極的に行 法に基づき、 生活困窮となら いて差し押さえ そ 13

問 や課題等を検証し、 に指針の見直しを行うべき 括して見直す考えはない いる。 問題点があれば解決し 指定管理者とは常に協 指定管理者制度の成果 現時点では全体を 定期的

> があれば改善していきたい。 が内容を点検する中で必要

扱いをしており、 答 の 問 則などで根拠を定めるべき 適切に取り組んでいる。 営状況の報告等しながら あり方について条例や規 第三セクター 国の指針に基づき取り 議会への への関与

ビ べ替えて最適化するという、 策を実現するために、 り込みが必要ではないか ランについて、 固 の補助事業の優先順位を並 底していきたい。 ルドアンドスクラップを 優先的に実施すべき政 持続可能な財政運営プ 補助金の絞 既存

問 状況について ハザードマップの作成

る。

域 後広島県の土砂災害警戒 平成27年に配布 0 再調査等を受けて、 Ü そ

区

0)

している。 令 和元年度 から 順 次、 作

の送迎を行う考えはないか 閰 移動投票所や投票所

ある。 投票所を減らす考えはない。 要があるが、 な 合により投票機会が失われ答。 これらは投票所の統廃 合を行う場合は検討する必 いための代替的な措置で 本市においても統廃 現在のところ

教育民生分科会

固 間延長した。コロナの影響 活用して生徒確保に取り組 あるが、 画 でオープンスクール等が計 答 金の活用について んでいきたいとの意向であ 通りできなかった学校も 昨年度、補助金を3年 高等学校教育振興補助 引き続き補助金を

いて 閰 家庭のネット環境につ

な い家庭は全体の7%であ ネット環境が整って

成 る。 には、 る。 した個別の支援も必要であ ネ パソコン教室を活用 ットが使えない 家

問 の経営状況につい 庄原こどもクリニック

か

がある。

答 況であった。こどもクリニッ しており、 クには20年間の経営を委託 経営的には昨年を下回る状 けて相当な受診控えがあり、 第1波から第2波に 医療体制維持支

圕 て 不妊治療の状況につい

答 なる一般不妊治療について 不妊治療など、 よる特定不妊治療が対象だ するよう準備している。 治療も今年度からスター も助成している。不育症の ったが、今年度から男性の これまでは体外受精に 保険適用と

占 サービスは使いにくいので 黒字だが、保険料は高く、 はないか 介護保険全般の会計は

> ターや市内11カ所の老人介ついては地域包括支援セン の努力をしているが、 護支援センターに相談窓口 市 付 17円である。 は県内でも高い7万86 費準備金を取り 介護保険 料 サービスに は、 崩すなど 介護 庄 原

問 雇用形態につい 市放課後児童支援員の て

している。 いが、安定的な職員の確保 ており、 答 は継続的な検討事 短時間の業務に限 正規職員化 項と認識 は難 ら n

援として1200万円

. の財

政支援を行っている。

ついて苦慮している。保容が、年度途中の入所! 問 確 確保するしか方法がない まっているため、 答 士1人当たりの児童数が決 保は難しい。 保育所入所率につい 現状、 入所率 ーは 1 0 保育士を

問 答 改正は考えていないのか 増便やダイヤ変更につ JRへは事務レベルで 芸備線の増便やダイヤ

とれない増便やダイヤ改正 は難しいとの回答をもらっ 願 いして いるが、 収支が

ている。

建設分科会

上水道の老朽管の更新

kmと管路の耐震性について 4 ㎞のうち約170 のある管路は総延長約54 の更新を行った。耐震性 令和2年度では3・6 кщ 約

固 事の進捗について 平成30年災害の復旧工

検討や、 和4年度での完了を目指し での協力をしてもらい、 他市からの協力業者 市内業者の地域間 令 0

問 のか るが、 ごみの分別でトラブルがあ 表の周知はどうなっている 外国人の増加に伴い、 多言語対応した分別

ことは把握している。 トラブルになりやす 多言

> 語対応したアプリケーショ 及するよう努力したい。 ンを用意しているので、 普

圕 について 市営住宅の狭小住宅率

従い、 減少させていく。 て建て替え、狭小住宅率を いものから必要性を精査し 住宅の長寿命化計画 今年度から順 次、 古

問 縁結び事業について

少対策として、どういった 答 くのか苦慮している。 事業で、どこまで続けて 業継続をしたいが、人口減 れており、本市としては事 は婚活の事業を廃止してい 国県の交付金も廃止さ 広島県や安芸高田市で

固 が、これらの事業者が森林 組みづくりは 経営管理事業に参画する仕 た林業事業者が増えている 近年、 若い方で独立し

者のみであり、 た事業者で登録された事 森林経営管理法にお 施業は県が認めた事業 現在、 起業

> 保育まで、一業者が取り 業者はいないが、 は可能と考えている。 施業に関わってもらうこと ることも可能であり、 者が役割分担をして施業す むのではなく、 複数の事業 伐採、 今後、 から

について 生 蕳 (交流施設などの活用) 中心市街地にぎわい

である。 使用してもらうことが課題 らっている。 11 若干差異があるかもしれな ・が、しっかり使用しても 設立当初の主旨から 学生にもっと

600頭という目標についける5年後のあづま蔓頭数 て 圕 市内での和牛飼養に お

受け継ぐという条件が厳し 進めていく。 標指標として掲げ、 いものとなっているが、 体として減少傾向にある中 岩田の血統を5%以上 認定対象の繁殖牛が全 増頭 目

告

度庄原市一般会計、特別会 会定例会において、 9月3日の第4回庄原市議 企業会計の決算概要説明

託され、同日、開催した本委 員会で、執行者より決算概要 の説明があった。 は、予算決算常任委員会へ付 から審査意見が述べられた。 があったほか、代表監査委員 その後、各会計の決算認定

にわたり、

見が示された。 えや、第三セクターのあり方 に引き続き、分科会からの意定めるべきであると、昨年度 的に見直しを行うべきとの考 者制度について、これまでの 方、出資のあり方等の指針を については、市の関与のあり 成果や課題等を検証し、定期 総務分科会では、 指定管理

審査項目である「放課後児童

令和2年

0) 、廃止を強く示された。

9月6日から8日の3日間 各分科会で審査が

教育民生分科会では、重点 支援員

る

れた。
取り組みについて質疑が行わ 事業」では、芸備線存続への あったほか、 の体制及び雇用形態の質疑が 「JR利用促進

助金の減額についての質疑 進」については、行政間交流 目である「友好都市交流の推 集中的に行われ、重点審査 復旧事業の進捗について、 企画建設分科会では、災害

採決について

行った。 し、主査報告、 9月28日に本委員会を開催 質疑、 採決を

は賛成全員で、全16議案を認 号は賛成多数、その他14議案 は、議案第136号と139 定すべきものと決した。 本委員会における採決結果

附帯決議について

可決すべきものと決してい 算認定に対する附帯決議案が和2年度一般会計歳入歳出決 れ、賛成全員で原案のとおり 宇江田豊彦委員より提出 なお、議案第132号、 さ

(要旨)

令和3年9月定例会

を策定しようとするもの。

▽原案可決

庄原市過疎地域持続的発展計画

会期:9月3日から9月29日までの27日間

主なものは次のとおりです。 般会計補正予算など議案34件、 発議3件を審議しました。

主な議案

議案第116号

庄原市一般職の任期付職員の採用 に関する条例

定しようとするもの。 要な事項を定めるため、 員の任期を定めた採用に関して必 き、専門的な業務等に従事する職 職員の採用に関する法律に基づ 地方公共団体の一般職の任期付 条例を制

▽原案可決

議案第119号

庄原市公平委員会の委員の服務の 宣誓に関する条例等の一部を改正

する条例

O) 伴い、関係条例の一部を改めるた 行政手続における押印見直しに 所要の改正を行おうとするも ▽原案可決

議案第124号

工事請負契約の締結について

契約を締結しようとするもので め、議会の議決を求めるもの。 1 億 5, あるが、 センター大規模改修工事の請負 庄 原市民会館・庄原自治 000万円以上であるた 当該工事の予定価格が 振 興

▽原案可決

意見書

を埋立てに使用しないよう求める

議案第127号

策定について 庄原市過疎地域持続的発展計画の

重

議案第114・ 115号

を求めることについて 人権擁護委員候補者の推薦に意見

西城町 比和町 津っ桑ゎ 秋ぁ 原ばら

氏 氏

▽同意

意 見

沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂 発議第6号

等が混入した土砂を埋立てに使 用しないこと。 悲惨な沖縄戦の戦没者の遺骨

> 2 集の推進に関する法律」により、 日本政府が主体となって戦没者 事情に鑑み、「戦没者の遺骨収 だ苛烈な地上戦があった沖縄の の遺骨収集を実施すること。 日本で唯一、住民を巻き込ん ▽原案可決

発議第7号

意見書 設の設置による入院治療を求める 自宅療養をやめ、国の臨時医療施 新型コロナウイルス感染症患者の

1. ントホールや体育館等に臨時の 養をやめること。 入れる病床数を増やし、自宅療 コロナウイルス感染患者を受け 医療施設を設置するなど、新型 自治体と協力して大規模イベ

うこと。 処遇改善を図り、 現場の安全確保と医療従事者 関係団体の協力を求め、 人材確保を行 医療

3 底し、 入院治療を行うこと。 感染抑制のためにも検査を徹 軽症者と無症状者までの

▽原案可決

9月 定例会

令和3年度 一般会計· 特別会計補正予算



令和3年度一般会計補正予算

	会計名	補正額	補正後の予算総額
議案第128号	庄原市一般会計補正予算(第4号)	10億7,689万9千円(追加)	345億5,819万円

一般会計補正予算(第4号)の主な内容

事業名【補正額】	補正内容
繰上償還金 【2億6,185万5千円追加】	平成19年に借り入れた利率2.5%の縁故債2件について、令和2年度の決算剰余金より積み立てた2億6,000万円の減債基金繰入金を財源に繰上償還を行おうとするもの
老人福祉一般管理事業	西城地域における小規模多機能型居宅介護事業所等の整備に関する補助
【5,627万2千円追加】	金として追加計上するもの
生活交通路線確保事業	広島県の補助事業を活用して実施する東城地域のMaaS実証運行事業を
【1,078万9千円追加】	追加計上するもの
新型コロナウイルスワクチン接種事業	ワクチン接種事務に従事する会計年度任用職員の給料、時間外勤務手
【307万5千円追加】	当、期末手当を追加計上するもの
JR利用促進対策事業 【1,689万7千円追加】	JR芸備線利用促進策について、生活交通としての利用促進、利用促進への市民参画、市外からの乗客の呼び込みの3つの柱で取り組みを進めるために、必要な経費を追加計上するもの
かんぽの郷施設取得等事業	かんぽの郷庄原の取得に当たって、土地購入費及び家屋購入費を追加計
【1億806万円追加】	上するもの
企業立地対策事業	公用廃止された比和いざなみ工房を改修し、お試しオフィスを整備する
【2,034万1千円追加】	ための工事等の関連経費を追加計上するもの
林道管理事業	本年7月豪雨による倒木の撤去作業、及び豪雨による応急復旧工事に係
【2,827万円追加】	る費用を追加計上するもの
現年農地災害復旧事業 【6,132万円追加】	本年7月豪雨による農地災害の査定設計書作成業務101カ所分において、現地調査が進む中で委託料の不足が生じたため、追加計上するもの
現年農業用施設災害復旧事業 【8,882万円追加】	本年7月豪雨による農業用施設災害の査定設計書作成業務57カ所において、現地調査が進む中で委託料の不足が生じたため、追加計上するもの
現年公共災害復旧事業 【1億9,200万8千円追加】	本年7月豪雨で多くの被害が発生した高野地区において、支所の災害事務に従事する会計年度任用職員の給料、7月8月豪雨災害の査定設計書作成業務113カ所分の委託料、口和町市道本谷線ほか5路線の災害復旧工事に係る工事請負費等を追加計上するもの
単独公共災害復旧事業	国庫補助の対象とならない60万円未満の災害復旧工事に係る工事請負費
【9,959万円追加】	を追加計上するもの

令和3年度特別会計補正予算

	会 計 名	補正額	補正後の総額
議案第129号	庄原市介護保険特別会計補正予算(第1号)	481万4千円追加	63億2,483万9千円
議案第130号	庄原市介護保険サービス事業特別会計補正予算(第1号)	43万2千円追加	5,782万円
議案第131号	庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	305万4千円減額	3億8,051万4千円

令和3年9月

定例会議決結果

■賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決網	結果
		117	庄原市過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産 税の課税免除に関する条例	原案	可決
		118	庄原市過疎地域持続的発展基金条例	原案	可決
		119	庄原市公平委員会の委員の服務の宣誓に関する条例等の一部を改正する条例	原案	可決
9		120	庄原市税条例等の一部を改正する条例	原案	可決
9 月 3 日	議案	121	庄原市手数料条例の一部を改正する条例	原案	可決
		122	庄原市林業振興施設設置及び管理条例を廃止する条例	原案	可決
		123	指定管理者の指定について	原案	可決
		124	工事請負契約の締結について	原案	可決
		125	損害賠償の額を定めることについて	原案	可決
		126	損害賠償の額を定めることについて	原案	可決
		116	庄原市一般職の任期付職員の採用に関する条例	原案	可決
9 月 28 日		127	庄原市過疎地域持続的発展計画の策定について	原案	可決
月 28	議案	129	令和3年度庄原市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案	可決
日		130	令和3年度庄原市介護保険サービス事業特別会計補正予算(第1号)	原案	可決
		131	令和3年度庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	原案	可決
		114	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同	意
		115	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同	意
		132	令和2年度庄原市一般会計歳入歳出決算認定について	認	定
		133	令和2年度庄原市住宅資金特別会計歳入歳出決算認定について	認	定定
		134	令和2年度庄原市歯科診療所特別会計歳入歳出決算認定について	認	定
		135	令和2年度庄原市休日診療センター特別会計歳入歳出決算認定について	認	定定定定定
		137	令和2年度庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)歳入歳出決算認定について	認	定
	議案	138	令和2年度庄原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認	定
9		140	令和2年度庄原市介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について	認	定
9 月 29 日		141	令和2年度庄原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認	定
29		142	令和2年度庄原市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	認	定
		143	令和2年度庄原市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について	認	定
		144	令和2年度庄原市水道事業会計決算認定について	認	定
		145	令和2年度庄原市下水道事業会計決算認定について	認	定
		146	令和2年度庄原市国民健康保険病院事業会計決算認定について	認	定
		147	令和2年度庄原市比和財産区特別会計歳入歳出決算認定について	認	定
		6	沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋立てに使用しないよう求める意見書	原案	可決
	発議	7	新型コロナウイルス感染症患者の自宅療養をやめ、国の臨時医療施設の設置に よる入院治療を求める意見書	原案	
		8	議案第132号 令和 2 年度庄原市一般会計歳入歳出決算認定に対する附帯決議	原案	可決

■賛否の分かれたもの

_			77373 1 47																									
議決日	種類	番号	事	件	名	議決結果	賛成 (人)	反対 (人)	.	み		藤原 洋二		坪田 朋人	近藤 久子	百	谷口 隆明		國利 知史			本			田	桂藤 和夫	横路 政之	赤木 忠德
9 月 28 日		128		度庄原市· 第4号)	一般会計補	原案 可決	16	2	0	棄	\circ	0	0	0	議長	×	×			0	0	0	0		\circ	0		\bigcirc
	議案	136	令和2年度 別会計歳入	生原市国」 歳出決算	民健康保険特 認定について	認定	17	2	0	0	0	0	0	0	議長	×	×	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 月 29 日		139			↑護保険特別 図定について	認定	17	2	0	0	0	0	0	0	議長	×	×	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

[表示例] 〇…賛成 ×…反対 欠…欠席 議長…議長職(通常は採決に加わらない) 棄…棄権 除…除斥

■予算決算常任委員会では、議案第128号 令和3年度庄原市一般会計補正予算 (第4号)に対して修正案が提出されました。

谷口 隆明 委員

かんぽの郷庄原の存続そのものには反対ではない。しかし、市が直ちに取得するのではなく、日本 郵政㈱と正面から交渉しながら、民間活力の導入、あるいは市民ぐるみの取り組みなど、他の方法を 模索すべき。市が取得するのであれば、㈱瀬戸内ブランドコーポレーションの分析などに応えた責任 ある経営プランを示すべきだが、それがいまだにできていない。理念や目的が優先して、その事業性 を独自に検証しないで進め破綻した、バイオマス利活用事業の教訓を生かすべきだと考える。

◆修正案 歳出

事業名	修正額	事業内容
かんぽの郷施設取得等事業	△1億806万円	かんぽの郷庄原の取得に伴う、土地購入費及び家屋 購入費等
財産管理事業	△11万2千円	かんぽの郷庄原の取得に伴う、建物共済の保険料

◆討論(各委員の主な意見を要約、抜粋)

原案に賛成 堀井 秀昭 委員

本市のにぎわいを維持するために、かんぽの郷庄原が果たしてきた貢献は大変大きい。本市の人口減少対策にとっての大きな武器として、その機能を十分発揮してくれると確信している。

修正案に賛成 松本みのり 委員

改修費用等、最終的にかかる費用 がどこまで膨らむのか、試算もな いまま取得の可否を問われては、 判断材料がないと言わざるを得な い。民間での再生の道を真剣に模 索すべきと考える。

原案に賛成 林 高正 委員

赤字経営は現在の運営会社の放漫 経営が原因ではない。施設を取得 し、日本郵政㈱への委託手数料を なくし、自由な経営環境を得る必 要がある。取得価格面では減額交 渉ができたことは成果である。

◆採決結果

(人)

***********************	賛成	反対	棄権
修正案	3	15	0
原案	15	2	1



付託を受けた予算決算常任委員会では 令和3年度庄原市一般会計補正予算(第4号) の修正案は否決され、原案のとおり可決 すべきものと決しました。

■議案第136号及び議案第139号の審議において反対討論がありました。

議案第136号 令和2年度庄原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

反対討論 谷口 隆明 議員

本市では、毎年財政調整基金が積み上げられ、現在約4億1,900万円になっている。1年間の保険税収入の6割に相当する額の基金である。今年度は基金を充当して保険税が引き下げられたが、これだけの基金が積めるならば、被保険者にさらに還元すべき。さらなる税率の引き下げなどを求めたい。

議案第139号 令和2年度庄原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

反対討論 谷口 隆明 議員

今年度は財政調整基金を取り崩し、合併後初めて介護保険料が引き下げられた。このことは大いに評価するが、それでも県下でも高い保険料である。国が財政負担を減らしてきたことが最大の問題であり、ここを変えないと根本的な解決はできないが、介護保険料を下げてほしいなどの市民の声に応えられるよう、さらに努力を求めたい。



今回の一般質問は、新型コロナウイルス感染症対策として密集時間を短くするため、 1人当たり3問以内、質問時間15分以内(通常30分以内)として行いました。

習する態度もできてきている。 会が増え、本や資料を活用して学 また、読書活動では本と出会う機 などでは、 てきており、 とんど全国平均を上回っている。 りについて研究の成果が出 ●学校教育では、 実施教科において、 例えば全国学力調査

ほ

本市における教育振興について



くにとし **國利** ともふみ **知史** 議員



グループの対象校の保護者や地域 今後の説明会等のスケジュールに 安に思っている。統廃合に向けた した。 住民は、情報不足などにより、不 適正配置基本計画について、第2 て伺う。❷庄原市立学校適正規模・ 振興基本計画の成果と課題につい ついて伺う。 そこで、第1期庄原市教育 市教育振興基本計画が終了 ●令和2年度で第1

> であると認識している。 野で掲げている目標指標に達して 場者が増えてきていることをはじ いないものもいくつかあり、 技・活動人口が少しずつ増えてお つながってきている。一方、 楽しくやりがいのある活動に 関係団体との連携を深め、 全国大会への

期も検討すること、 のためには計画スケジュールの延 間をかけて協議していくこと、 きていない。今後の進め方につい すべての対象校の保護者に説明 区役員の方と協議を行い、 年11月以降、 適正配置計画を見直すことなど しっかり得られるよう、 協議会を1回ずつ行っている。 により2回目以降の協議が実施で ❷第2グループについては、 その後、コロナ感染症対策 保護者・地域の方の理解を 対象となる自治振興 また中学校 十分に時 また、 そ 胙

教育委員会としても協議・検討

まさゆき **政之** 議員

になる 横路

ヤングケアラーについて や仕事のかたわら、 ヤングケアラーとは、 本来大

態を調査し、 子供を指す。 事などを日常的に行う18歳未満の きょうだいなどの介護や世話、家 病気のある親や祖父母、年下の 人が担うと想定されている障害や ヤングケアラーの実 支援が必要と考える

の必要な児童を見過ごすことのな 個別ケース検討会議を開催し、 いよう、地域ごとに実務者会議、 ク協議会」を設置しており、 接な連携と情報共有を行うこと で構成する 連絡協議会、 実態把握に努めている。 本市では北部こども家庭セ 「安心家庭ネットワー 小中学校関係者など 民生委員児童委員 支援

こうした取り組みを行う中、 ヤングケアラーに該当する児

も併せて検討していく。

企業版ふるさと納税の さらなる活用について

童は確認していない。

れる若い世代を対象とした支援を してはどうか。 活用し、コロナ禍で苦しんでおら ても、「企業版ふるさと納税」を 自治体が増えている。本市におい 企業からの寄附を集めようという 版ふるさと納税」の制度を使い の税負担を軽くする「企業 地域活性化に貢献した企業

がりが生まれるとともに、 うした事業を通じて、新たなつな 本市への帰郷や定住につながる可 て有益な情報を提供することで、 を対象とした支援については、こ 寄附金を受領している。若い世代 社から寄附の申し出をいただき、 をスタートしており、これまで1 能性があるものと認識している。 企業版ふるさと納税制度を最大 版ふるさと納税の取り組み 本市では、本年度から企業 継続し



古合字

適正配置基本計画についてにおける市立学校適正規模・新型コロナウイルス感染症禍

や考えを伺う。 より、 スを保つ上でも小規模校を維持す があるが、ソーシャルディスタン まで以上に感染対策を講じる必要 、きと考えるが、 では、 子供への感染が増え、これ 新型コロナウイルス感染症 変異株の感染拡大に 今後の取り組み

を見直すなど、その取り組みにつ と、また、中学校の適正配置計画 地域の方の理解をしっかり得られ き、教育委員会としても、 いて協議・検討を続けている。 スケジュールの延期も検討するこ るよう、十分に時間をかけて協議 た総合教育会議でのまとめに基づ していくこと、そのためには計画 学校適正規模・適正配置に ついては、6月に開催され 、保護者·

限活用できる方策を推進する中

若い世代への支援策について

対応についてにおける放課後児童クラブの 新型コロナウイルス感染症禍

課後児童クラブにおける感染拡 がそのつながりの中から成長して 生活の場として、また子ども同十 防止対策の取り組みを伺う。 いく大切な役割を担っている。 る中で放課後児童クラブは 保護者の働き方が多様化 放

の他、 策を行っている。 期的な換気など、基本的な感染対 ともに、 シャルディスタンスに配慮すると 症防止に係る通知を踏まえ、 放課後児童クラブでは、 施設及び備品等の消毒や定 の新型コロナウイルス感染 手指消毒やマスクの着用 ンー

策を徹底する。 課後児童クラブを利用できるよ 今後も児童・保護者が安心して放 実施するための備品等を整備した。 空気清浄機など、感染防止対策を の補助金を活用し、網戸や扇風機、 新型コロナウイルス感染症対 令和2年度において、 国

〇補聴器助成の取り組みを その他の質問

最低制限価格算定方

の取り組みを行っている。

適正工期を確保した入札の執行等

式の見直し、工事等の品質確保と、 間の確保や、 建設業での働き方改革を踏まえた 具体的には、



とよびこ 豊**彦** 議員

を定める条例の普及について住原市における公契約の基 て 本

について伺う。 契約に関する具体的取り組み状況 る中で、 条例制定より2年が経過す 本条例の普及と公

向けた取り組みを実施している。 行や品質の確保、 ている。また、公契約の適正な履 定期的な懇談等を通じて、 を行うとともに、 や市の取り組みについての説明会 公平性、 適正な公契約の推進に努め 業者に対して、条例の目的 条例施行に際し、 競争性の確保などに 入札までの見積期 より一層の透明 ホームページや 市内の 条例の

合について、今後も今回のような 算の提案がなされた。学校の統廃 例の改正が行われたのは、口南小・ 提案手法を取るのか伺う。 条例改正がされないまま本年度予 **美古登小・八幡小については、市** 口北小の2校のみであり、川北小・ てきたが、庄原市公立学校設置条 プの統合・休校が進められ 本年4月より、 第1グルー

あった。 が避難所や投票所などにもなって いる場合があり、また、学校開放 含め協議を行っていたが、 施設としても利用している実態が 休校となったのは、当初は廃校も 理解や合意をいただいたうえで 行ってきている。ご指摘の3校が これまで統合することとな った学校については、 該当校 全て

を重ね、 用なども含め協議を行っている。 あると考え、当面、 を整理したうえで廃校とすべきで 設利用していた関係団体とも協議 さらに、 利活用について、 地元地域やこれまで施 休校し跡地利 方向性



案のあり方について配置基本計画の実施と予算提庄原市立学校適正規模・適正

_{ましあき} **義明** 議員

対する

ドクターヘリの離着陸場に ついて

が、より庄原赤十字病院に近いと 陸場は考えられないか。 ころで、ドクターヘリ専用の離着 問 現在、庄原工業団地内にある ターヘリ等の専用離着陸場 庄原地域における、 ドク

いる。 城 · 物の移動及び、 るが、使用に際しては、 画においては、 で緊急搬送が必要となった場合 を設置しており、 び防災上の拠点として、 として市内17か所が指定されてい 高野地域に 工業団地のものが利用されて また、広島県の地域防災計 度に広島県が、 本市においては、 散水等の安全確保 「緊急離着陸場 「常設離着陸場 庄原赤十字病院 救急医療及 庄原・ 人や障害 平成13年 東

> に向けた対応が必要となる。 重篤患者の搬送に使用する

状況にある。 要件を満たす場所の確保は困難な 民会館、 圧原赤十字病院周辺はホテルや市 設離着陸場」は、 に努めていく。 にあることが理想的ではあるが、 リ等の運航に支障をきたさぬよ 現在の離着陸場の適切な管理 民家等があり、現状では 引き続き、ドクター 病院に近い場所



庄原場外離着陸場 (庄原市新庄町)

一般質問





収入減少対策について目然災害等による農家の

を伺う。 規模で集中的な災害が頻発する中、 という声を聞く。 害等、 う不安は相当なものである。農林 収入確保も難しい状況であるとい 援が必要と考えるが、 農業経営継続、 水産省の収入保険は、 や土砂災害等甚大な被害を受け 月には高野町を中心に河川の氾濫 きている。本市においても平成30 令和2年に引き続き、本年7 青色申告等加入条件が厳しい 特に農作物の被害は甚大で、 毎年のように自然災害が起 による河川の氾濫、 全国的に集中豪雨等 農業収入減少に支 過去例のない大 高額な保険 市長の見解

> この制度は保険料の5%などを国 も補償対象となる。 影響など自然災害以外の減収要因 収入保険制度が創設されている。 ては、 対象に価格低下や病気、コロナの が負担するほか、全ての農作物を 対する補助事業に加え、農産物の セーフティネットとして農業経営 償法の改正により、農業経営者の 金の利子補給などを行っている。 **減収による資金不足を補う融資資** 災した生産機械や施設の再導入に 旧させる災害復旧事業のほか、 生活基盤となる、ほ場や施設を復 災害による収入減少対策につい 平成31年1月に農業災害補 自然災害による農業被害に 対する支援事業としては

いる。

小る。

小る。

小る。

小方で、加入条件として、日々

一方で、加入条件として、日々

小一方で、加入条件として、日々



視点を置いた市政運営を市民の暮らし・生業に

できではないか。 中国 会和2年度で実施された持 の再度の給付を国に求めるとと が、市独自で可能な支援策を行う が、市独自で可能な支援策を行う がきではないか。

(本年春に全国市長会を通じて、持続化給付金・家賃支援給付て、持続化給付金・家賃支援給付て、持続化給付金・家賃支援給付て、持続化給付金・家賃支援給付ては、これまでも商工団体やハローワーク等からの情報収集に加いさた。 ま業者の皆さんへの聴き取りなどをもとに経済状況の把握に努めてきた。 先月には、市内事業者の皆さんへの聴き取りた では、これまでも商工団体やハローワーク等からの情報収集に加いでは、事業者の皆さんへの聴き取りなどをもとに経済状況の把握に努めてきた。 たりに対し、本年をは、国に対し、大田では、国に対し、大田では、国に対し、大田では、国に対し、大田では、国に対している。

| 盛土の本格的な調査と

することとなる。 不備や不具合が確認された箇所に 領」に基づき、 県と協力して点検を行っていく。 県において選定中であり、 象エリア」や「重点点検箇所」を 所ある。この中で、「重点点検対 林法」と「広島県土砂の適正処理 においては、点検の対象となる「森 ジュール等が示されており、本市 面による点検、 に関する条例」に係るものは31カ による災害防止のための総点検要 点検方法は、 点検の目的や実施方法、 県が選定した盛土箇所につい 広島県が示した「盛土によ る災害防止のための総点検 点検の結果、 県や国と協議し、 許可、 及び現地確認を行 国が示した「盛土 届出等の書 何らかの 今後、



the じ 権二 るとやま 福山 議員

平和行政につい

するのか伺う。 え、市長はどのような施策を実施 するよう努めるものとする。」と に関する施策を策定し、及び実施 しているが、本条例の目的を踏ま では、「市は、平和の推進 庄原市平和推進条例第2条

啓発を継続的に実施している。ま を毎年開催している。 戦没者追悼式並びに平和祈念式典 事を掲載するなど、市民への周知 しょうばら」に反核平和の特集記 ル展を毎年開催するほか、「広報 多くの団体と連携・協調し、 和啓発セミナーや平和パネ 具体的な事業としては、

をより一 実させながら着実に継続していく とともに、次年度に向け新たな取 組みを検討するなど、 今後はこれまでの取り組みを充 層推進していく。 平和行政

> 学校適正規模 適正配置基本計画につい 7

教育委員会では、この計画につ とめられている。それを受けて、 更しないのか伺う。 時間をかけて協議していく」とま ていきたい。そのためにも、十分 かり得られるよう取り組みを進め 供、保護者、地域住民の理解をしっ 実施内容を変更するのか、 総合教育会議において、 6月10日に行われ た庄原市

寧な対応をしていく。 見を聞くために協議日程の調整を ケジュールの延期も検討するこ う、十分に時間をかけて協議して はじめ地域の方と協議を重ね、 しても協議・検討を続けている。 を見直すことなど、教育委員会と いくこと、そのためには、 の方の理解をしっかり得られるよ 実していくために、保護者・地域 行っている。これからも保護者を と、また、中学校の適正配置計画 の思いや今後の取り組み方の意 さらに対象校の役員の方に統合 ちの教育環境をより一層充 本計画については、 子供た 計画ス

> 握し、常に市民の立場に立って考 きる職員」、「積極的にニーズを把 ち、親切・丁寧な態度で接遇がで

において、

「市民に対し優しさを持

圧原市がめざすべき職員像 庄原市人材育成基本方針の

点」を第一の視点として掲げてい え行動できる職員」など、「市民記



ただのり 議員

廃棄物の処理につい 新焼却施設における

7

庄原市は市民と共に

はいてこれらの産業廃棄物を 手立てが必要と考える。新焼却施 がるとはいえ、市として何らかの 業廃棄物の処理は事業者に責任が との廃棄は深刻な問題であり、産

本市の主力産業である農

あか ぎ **赤木**

処理できる方法が考えられないか

かりやすい説明や丁寧な対応が必や言葉遣いが大変重要である。わ

ためには、市民と接する時の態度

協力が不可欠であり、その

庄原市の発展は、

市民との

際のマナーや接遇研修の必要性に

ついて伺う。

要であると思うが、

市民と接する

る「庄原市一般廃棄物処理計画 全て一般廃棄物としており、産業 において、 「庄原市 本計画」 市で処理する廃棄物は 及び毎年度策定す 般廃棄物処理

い施設である。 棄物以外を処理することはできな 計画に定めた施設であり、 理できないかとのご質問である 棄マルチシートを新焼却施設で処産業廃棄物に該当する農業用廃 廃棄物は処理しないと定めている。 新焼却施設も一般廃棄物処理

環型社会の実現に向け、 則った適正な排出・処理をして ご協力をお願いしたいと考えて ただくことはもちろんのこと、 今後においても、 処理をしてい関係法令に ご理解

ては、丁寧な対応を訓示するとと

このことを踏まえ、職員に対し

かつ適切な行動ができるよう育成

おり、今後も職員全員が常に親切 もに接遇・マナー研修も実施して

を図っていく。



からう **桂藤**



経験や見識、

人脈を生かし、

本市

して活躍されており、これまでの

八口減少対策について

に議論していくべきではないか。 を含めた協議会を立ち上げて真剣 うとされているのか。②外部人材 が、どう認識され、どう取り組も 重要課題に位置付けている ●人口減少対策を本市の最

び人口減少対策戦略プロデューサ た取り組みを進めている。 として厳しい状況であると認識し 空き家バンクの設置などの施策は 業の振興による雇用基盤の確立、 定の効果が表れているが、 も未来広場の整備や地域産 ●産科の再開に加え、こど 人口減少対策戦略本部及 人口減少対策に向け 依然

島県地域政策局長を務められたの を新たに招致した。 ロデューサーとして、 ❷8月から人□減少対策戦略プ 広島県観光連盟の専務理事と 梅木氏は、 梅木敏明氏

も継続し、より効果的な取り組み きたいとの思いを受けていただい の実現に向けたお力添えをいただ の人口減少抑制や活力ある庄原市 について検討していく。 た。いずれの体制も、 来年度以降

ひきこもりの実態と 支援施策について

り支援ネットワーク会議」が令和 いて伺う。 動状況とその後の取り組み等につ ているとのことであるが、 元年3月に開催され、市も参加し びかけで「庄原市ひきこも 庄原市社会福祉協議会の呼 その活

りに関する支援のあり方について ひきこもり支援に関する市民理解 共有のほか、相談窓口の明確化や、 を行っている。 案内したチラシの作成やひきこも ねている。その結果、 促進を当面の課題として協議を重 市民を対象とした講演会の開催等 こもり支援に関する各団体の情報 この会議は2ヶ月に1回の 頻度で開催しており、 相談窓口を ひき



みのり 議員

まつもと 松本

があるため、現状ではすぐに取!

3市が連携して協議する必要

組むのは難しいと考えている。

地域の生活交通について 県の補助基準に満たない生 利用者の減少により、

金も増えるため、増便がかなって 務員の確保や本数が増えると補助 ただいているが、現状のところ乗 校時のダイヤがないとの意見をい いない状況である。 塾などの利用の際に使える下 に関するアンケートにおい 昨年実施した高校生の交通

だけではなく三次市、 備北交通が運行する路線は庄原市 検討していく。 北交通がメインとなっているが、 ており、必要に応じて見直し等も 高校とも相談をしながら設定をし ダイヤについては、 庄原市内を運行するバスは、 それぞれの 安芸高田市 備

> 頼っている現状がある。家庭環境 補助の支給のみで保護者の送迎に らの一部校区では、わずかな通学 るため、運行基準の見直しが必要 きたスクールバスだが、 に関わらず子どもの学びを保障す のひとつとして協議され 学校統廃合を行う際の条件 統合前か

の見直しなどを行い、高校生のバ イヤ改正や大変高額な通学定期代 活交通路線維持のため、

更なるダ

ス利用促進を図れないか。

ているため、スクールバスが運行しており、地域によって決められ 基準とし、統合したところで運行 をいただきたい。 よって決められているためご理解 よって差異がある。 している距離についても地域に ついては、合併前のものをスクールバスの運行地域に 地域の状況に

その他の質問 ○学校に行きづらい児童 ついて

賃収入の減少の可能性もあるた運賃を安くすることは全体の運

運賃を安くすることは全体の

スクールバス導入の

検討につい

7

設の から貸付、 ないことや土地、 もあり、これは地元地域の要望が としている旧本小学校などがある。 とが要因にあげられる。また、 一部の利活用になっている場 方で利活用されていない施設 売却に至っていないこ 建物の広さなど

> 観光客の多様化したニーズに応え 着地型観光への取り組みを強化し、 里山を体験するアクティビティや

ることとしている。

田川小学校、

「自治振興センター」

観光振興計画」 本市では、 蔵文化財センター」としている旧

た旧古頃小学校をはじめ、

これまでの利活用事例とし

「森林体験交流施設

休廃校施設の利活用につい

学校適正規模· 本計画の実施と同時に休廃 適正配置 て



五島 まこと **誠** 議員



台もある。

なお、

本年3月末に休廃

はないかと考えるが、行政も市民 る生涯学習、健康づくりが有効で の活用によって庄原市を盛り上げ えはないか所見を伺う。 緒になって取り組んでいく考 方策の一つとして、 本市の豊かな自然を生かす 自転車

ついて伺う。 の進捗状況、 らも重要であると考えるが、

今後の展望に

資産活用、

まちづくりの面か

校施設の利活用を進めていくこと

自転車で庄原市を 盛り上げていくには

的な利活用の方向性は出ていない 美古登小学校、口北小学校は具体 て活用しているが、川北小学校、 施設の一部を放課後子供教室とし なった学校施設利活用の進捗状況 については、八幡小学校において 、引き続き協議を行っていく。

傍聴のご案内

第2期庄原市 において、

本会議、委員会は、どなたでも傍聴でき ます。

議場や委員会室は市役所本庁舎5階です。 お気軽に傍聴においでください。

傍聴時の留意事項

- ・発熱や咳等の症状がある、体がだるい等、体調がすぐれない場合は傍聴をご遠慮くださ (検温のご協力をお願いします。)
- ・手洗いや咳エチケットなど、新型コロナウイルスへの感染防止対策にご協力ください。
- ・万が一、本会議等の参加者から新型コロナウイルスへの感染が発覚した場合に備え、傍 聴人受付票に記入をお願いします。

なお、本会議の模様は、YouTubeで配信しています。 庄原市議会のホームページから、議会中継を選択していただき、 てください。



をクリックし

15

企画建設常任委員会

庄原市地域情報化計画

います。 原市地域情報化計画」について調査して 地域情報化計画とは、デジタル技術を 企画建設常任委員会では、 「第2期庄 市民

サービスの充実と地域産業の活性化の 市民及び事業者の利便性向上、地域課題 活用した取り組みを推進することにより 現を目指す計画です。(DX推進 の解決、行政事務の効率化を図り、

■オンライン視察を実施

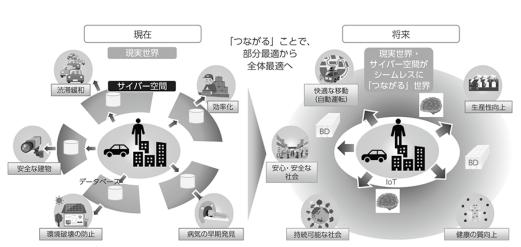
どの説明を受け、質疑を行いました。 進歩と活用の変化、民間企業での事例な 活用するメリット・デメリット、技術の おけるDXの位置づけ、デジタル技術を 視察では、県の担当者から、広島県に 広島県庁(ウェブ会議形式) 令和3年8月26日

> た事項として挙げられました。 ダーシップ、強いコミットメントが重要 の実現には市長や幹部職員によるリー DX人材の確保が難しいこと」 であること」などが視察によって得られ 視察後の委員からは、 「行政における や D X

が挙げられました。 化を捉えることが大切である」ことなど 問題の解決の一つの手段としてデジタル を改善できるかを見極め、 て何が必要か、何を目標にやるのか、 して、 しないよう注視していく」「本市にとっ また、本市の施策推進に対する意見と 「デジタル化という手段が目的化 目的の達成、

けていきます。 X推進が市民生活の利便性向上に直結す あります。時代の潮流に乗り、 限らず、全国民の生活・働き方に影響が りとなったデジタル化への課題は行政に 始まったばかりです。コロナ禍で浮き彫 るものとなるよう、 本市におけるDX推進についてはまだ 議会として調査を続 本市のD

■デジタルトランスフォーメーション



(出典) 「我が国のICTの現状に関する調査研究」総務省

※DXとは

向に変化させること_ **「デジタルトランスフォーメーション_** 一Tの浸透が人々の生活をあらゆる面でよりよい方 の略

議会運営委員

緊急時における議会運営の在り方

ます。

「議会運営委員会では、近年頻発する豪
いる、議員も被災者になる可能性を踏まえ、
いる、議員も被災者になる可能性を踏まえ、
のが、議員も被災者になる可能性を踏まえ、

自然災害、事故等の人為災害、テロ等の特殊災害や感染症のまん延といった非常事態であっても、議事・議決機関、住民の代表機関である市議会として、迅速な意思決定や多様な市民ニーズの反映などが常に行えるよう、どうすれば議会機どが常に行えるよう、どうすれば議会機とが常に行えるよう、どうすれば議会機というものです。

■オンライン視察を実施

視察先 北海道恵庭市議会視察日 令和3年8月25日

(ウェブ会議形式)

恵庭市議会では、平成30年9月6日発生の北海道胆振東部地震をきっかけに、令和元年12月に「災害時対応マニュアル」を策定され、本年7月には「恵庭市議会を策定され、本年7月には「恵庭市議会業務継続計画」を策定されています。 祖察では、恵庭市議会から議長と議員 1名に対応していただき、恵庭市議会災害時対応マニュアルや新型コロナウイルス感染症禍における議会の対応、業務継続計画について説明を受け、質疑を行いました。恵庭市議会では、マニュアルのました。恵庭市議会では、マニュアルのました。恵庭市議会では、マニュアルの活動の整理に時間を要したということでいる。

マニュアル策定に取り組んでいます。まずは緊急時の議員の初動体制を定めた委員会では、視察で得た知見を基に、



会派等の要望(要員)

要望を行いました。一部を要望順に掲載します。 来年度の予算編成にあたり、各会派が、市長に対して

会派市民の会

策の強化感染拡大防止対感染及び感染拡大防止対

境整備につなげること。ほかり、大の一大の一大の高い職場で業務を行う労働者に対して、必要を行う労働者に対して、必要を行う労働者に対して、必要を行う労働者に対して、必要を行う労働者に対して、必要を行う労働者に対して、必要を行う労働者に対して、必要を行う労働者に対して、必要を行う労働者に対して、必要を行う労働者に対して、必要を行う労働者に対して、必要を行う労働者に対して、必要を行う労働者に対して、必要を行う対して、必要を行う対して、必要を行う対して、必要を行う対して、必要を行う対して、必要を行う対して、必要を行う対して、必要を行う対して、必要を行うが、必要を行うがある。

た施策の推進雇用の維持・安定に向け

を図ること。ほか を図ること。ほか を図ること。ほか を図ること。ほか を図ること。ほか を図ること。ほか を図ること。ほか を図ること。ほか を図ること。ほか を図ること。ほか

対する支援の充実失業者・生活困窮者等に

柔軟な対応を図ること。ほかう恐れが生じている市民の生活基盤強化に向け、住居確保給付金(生活困窮者自立支援給付金(生活困窮者自立支援給付金(生活困窮者自立支援。、提供期間の延長などのもに、提供期間の延長などのもに、提供期間の延長などの場合を

基盤の整備コロナ禍を見据えた行政

備に取り組むこと。ほかで、行政として必要な環境整で、行政として必要な環境整た課題を充分に検証した上待の増加など、今般表面化したとにめにも、DVや児童虐の働き方改革につなげて

会派 日本共産党

行うことで効率的な行財政運営を住民本位の市政、民主的

や職員研修を行うこと。技術る民主的で計画的な人事行政門職にふさわしい職員を育て「全体の奉仕者」としての専

と。ほかの人事異動は極力避けるこの人事異動は極力避けるこ門性を高める立場から、早期に、市政の継続性、職員の専に、市政の継続性、職員の専

と福祉を守ることの後退はさせず、暮らし住民負担増など社会保障

地域経済を振興し、安定 した雇用を拡大すること りこえるため、「国連家族農 りこえるため、「国連家族農 の10年」の具体化の先頭に なってと。新型コロナで深ま のでででは がること。新型コロナで深ま

近隣市町並みに、高校3年生応援施策に取り組むこと庄原市ならではの子育てを保障する教育を進め、そ保障する教育を進め、子どもたちの豊かな成長

専 討すること。ほか こと。一部負担金の廃止も検成 までの医療費助成を実現する

災害対応について

挙げること。ほか災害復旧工事の完了に全力を

会派里山みらい会議

スの向上をより質の高い行政サービ

められたい。ほか続可能な住民福祉の提供に努本庁、支所機能の再編及び持

らなる拡充に向けてた!」学校教育環境のさ「庄原で学んで良かっ

まか 学校適正規模・適正配置基本学校適正規模・適正配置基本

くりをで子育てができる環境づの歳から18歳まで庄原市

い。まか市民への周知徹底を図られた子育て支援策の更なる充実と、

実態に即した生舌交通の在り **たな福祉のあり方について 新たな技術導入による、新**

い。ほか み出す施策の推進を図られた 方について、民間の活力を生 実態に即した生活交通の在り

りのモデルを目指して農業で暮らせるまちづく

られたい。ほか産物販売の仕組みづくりを図

「別型党)を主ない。 が集う活力ある庄原市に チャレンジのまち・起業家

致を図られたい。ほかの発想による小規模の企業誘山間地域の特性を活かす逆転

地域防災について、行政と市**意識向上の取り組みを防災・減災機能の強化と**

取り組みの推進を図られたい。もに、民間企業の協力に向けた民の役割を明確にするとと民の役割を明確にするとと

持続可能なまちづくりを10年後、20年後を見据えた

ンの策定に努められたい。ほ力ある都市計画マスタープラ高齢者に優しく、若年層に魅

活に向けて アフターコロナの活力復

業への積極的な支援を図られ たい。ほか コロナ禍によって疲弊した産

結

化に努められたい。 行および行政組織の整備、 庄原市人材育成基本方針の遂 行政組織の強化について 強

づくりについて SOSを受け止める体制

できるよう図られたい。

の資源として、より有効活用

める体制づくりを、子育て世 からのSOSを確実に受け止 る保護者・幼児・児童・生徒 新型コロナウイルス感染禍に 育委員会などの関係各課との 代地域包括支援センター、教 より、不安やストレスを抱え 一携のもと、確立されたい。

学校教育につい 7

られたい。 力の向上、芸術的な感性の向 学校教育において、児童の体 上のためのカリキュラムを図

高齢者の社会的処方について

高齢者にとってコロナ禍での 安感をはじめ、さまざまな機 生活は、孤立が引き起こす不

か

もつながる。 能低下により、 神的な影響は、 護リスクが高まり、また、精 要支援・要介 食欲の低下に

戻し、当たり前の生活に戻れ 地域社会とのつながりを取り る取り組みを進められたい。

等との協力のもと、観光産業 校となった施設を、民間企業 公共施設の有効活用について 庄原市の公共施設や休校・廃

備後庄原駅ロータリーに、高 の乗り入れについて **高速バスの備後庄原駅** ^

速バス(大阪方面行)の乗り入 れができるよう検討されたい。

地域政党きずな

庄原市立学校適正規模・適正 への応援と投資(人づくり) 挑戦する未来(あなた)」

えて、本市の公教育の魅力化 もに、学校統合だけではなく GAスクール構想などをふま しも含めて再度検討するとと コミュニティスクールやGI 配置基本計画は、計画の見直 ブランド化を図ること。

きがいを持ち活躍できる環境 を見直すとともに、誰もが生 きるよう本市の公共交通体系 導入し、誰もが自由に移動で

横

路

政

之

クト(まちづくり) 命を守る創造農村プロジェ

り組みを推進するとともに、 を進めること。ほか で暮らしていけるまちづくり 自伐型林家の育成を図り林業 新たな森林経営管理制度の取

地域住民自治拠点づくり まつりごとの中心になれる (地域づくり)

みや支所機能の見直しを行う めるため、自治振興区の仕組 市民が主役の地域づくりを進

づくり) 原市組織の活性 市民協働が実践できる庄 (仕組み

こと。 心通う行政組織の構築を図る るとともに、市民にやさしい に専念できる職場環境を整え 市役所職員がいきいきと職務 ほか

る生きがい(人材づくり) 何歳になっても満たされ

を整えること。ほか MaaSなどを更に積極的に

り組み

女性の活躍

●若者の活躍

●教育の充実

框 縢 和 夫

と本市の能動的生き残り政策 「少子高齢人口減少社会」

●農林業の振興

項目のみを掲載します。 員が書面による要望を行いました。 会派に所属しない議員のうち次の議

支え合う地域づくり

●障がい者等への支援強化)地域包括ケアシステムの充実

●人口減少・超高齢化社会へ 魅力ある地域づくり 生活困窮者への支援

の対応 農業振興

●観光産業の振興

安心な地域づくり 地域防災・減災対策への 取

活力ある地域づくり

の推進 ●有害鳥獣対策補助金の予算 ●子育て・教育の拡

	开		ж					
	庄原市議会会派一覧							
市民の会	宇江田	日豊彦	福山	権二				
結	堀井	秀昭	坂本	義明	近藤	久子		
日本共産党	谷口	隆明	藤木苗	百合子				
地域政党きずな 庄原議員団	五島 徳永	誠 泰臣	國利	知史	林	高正		
里山みらい会議	政野	太	坪田	朋人				
会派に所属しない議員	赤木 藤原 前田	忠德 洋二 智永	横路 吉川	政之 遂也	桂藤 松本	和夫 みのり		

比婆牛振興施策について 有害鳥獣被害対策につい 遂 也

松 み **(**) n

について ●道路等の安全確保につい 小中学校における通学支援 7

ついて ●市民の声を生かす仕組みに 空き家対策について

前 H 智 永

いて ●災害に強い農業の推進につ

)農林水産省の収入保険推 進

	につ
	V
久子	7
高正	
和夫	
のり	

美会の動き 8・9・10月

予算決算常任委員会

第4回市議会定例会 初日

3日 議会運営委員会

正副主査会議

教育民生分科会

企画建設分科会

教育民生分科会

企画建設分科会

企画建設常任委員会

6日 総務分科会

7日 総務分科会

10日 議員全員協議会 予算決算常任委員会 総務分科会 教育民生分科会 企画建設分科会 議会運営委員会

20日 教育民生調査会

24日 議員全員協議会

25日 議会運営委員会

議会運営委員会

企画建設常任委員会

(オンライン視察) 27日 議会運営委員会

(オンライン視察)

総務常任委員会 8日 総務分科会

教育民生分科会 企画建設分科会 教育民生常任委員会

13日 予算決算常任委員会

13日 正副主査会議

21日 第4回市議会定例会 2日目

22日 第4回市議会定例会 3日目 教育民生常任委員会

28日 第4回市議会定例会 4日目 予算決算常任委員会

29日 議会運営委員会 第4回市議会定例会 最終日 議員全員協議会 議会広報委員会

10月

6日 議会運営委員会

13日 議員全員協議会 議会運営委員会

25日 議会広報委員会

26日 教育民生常任委員会

29 A 議会運営委員会

12月定例会の 主な日程 (予定)

日にち	主な会議名
11月29日(月)	本会議
12月13日(月)	本会議【一般質問】
12月14日(火)	本会議【一般質問】
12月15日(水)	本会議【一般質問】
12月20日(月)	本会議

※予定のため、変更となる場合があります。

詳しくは議会事務局(☎0824-73-1162)へお問い合わせください。 本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

本会議生中継映像をインターネット上で配信しています。 録画映像もご覧いただくことができます。ぜひご利用ください。

庄原市議会 中継



と規定されています。つにしなければならない。 で最大の効果を挙げるようめるとともに、最少の経費 行額は適正であったか、 方自治法第二条第十四 の決算審査を行いました。 、住民の福祉の増進に努事務を処理するに当って、「地方公共団体は、そ それぞれの事業予算と

委 員 長 長 長 長 会広報委員 五桂林赤横島藤 木路

和高忠政誠夫正德之

成が多数で可染たが、採決のな 論を行いましたが、 取得する修正案が提案、原象が提案、原象が表別である。 ころです。私は原案賛成 としての活用は当然ながら、 べく努力することを強 市民の健康増進施設 ゾートホテル 億80 その 内

《表紙写真の説明》



今回の表紙写真は、東城保育所あり すの森の園児たちがベル遊びをして いる様子です

〔発行〕庄原市議会 〒727-8501 広島県庄原市中本町一丁目10番1号 ☎0824-73-1162 FAX0824-73-1246 〔編集〕議会広報委員会 〔印刷〕シンセイアート株式会社